

平成27年度水産加工業販路回復取組支援事業 採択結果（38件）

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地	事業者	取組概要
青森県	八戸市 五戸水産株式会社	手作業で行っていた作業を機械化により省人化・効率化する共に、検査機器等の設置により衛生管理・品質管理の見直しを行い、技術力を生かした新商品の継続投入を実施。また、展示会・商談会等への出展により販路の回復及び拡大を図る。
	八戸市 ぜんぎょれん八戸食品株式会社	従来からの省力化、効率化をさらに促進するために必要な機器を導入し、労働力不足への対応及び販売量の増加を図り、経営の安定並びに新製品の開発により、販路の開拓、既存顧客への販売拡大を図る。
	八戸市 株式会社中村漁業部	本事業を活用し、個包装で末端販売向けに色調にこだわった包装資材を新たに作成するとともに、展示商談会への積極的な参加を通して知名度を上げ、新規顧客を獲得し販路拡大を図る。
	八戸市 有限会社八戸十全物産	新規販路となる大手小売との取引実現に向け、本事業を活用し、品質向上及び生産能力の増強を行う。大手小売・流通各社が要求する管理体制を整えるとともに、一部の製品については外国人観光客向けの販売体制も構築することで販路回復及び売上増加を図る。
	八戸市 株式会社八光水産	本事業を活用し、自動化・機械化を進め、原料凍結生産能力を倍増することで、顧客からの要望が強い高鮮度・高品質な原料の生産体制を強化し、販売拡大を行う。
	八戸市 株式会社丸重宇部商店	今回、新たな生産ラインを導入することで生産能力をアップさせ、既存の商品の更なる販路回復を行う。また、効率化により余剰となった人員を他の加工部門に充て、コストダウンを図る。
	八戸市 有限会社マルゲン水産	本事業を活用し、これまで未対応であったうろこ取り製品の製造を行い、新規の販売先を開拓するとともに、省人化・生産効率の改善による量産体制を強化することで販売拡大を行う。また、異物混入対策、衛生面での対策をより強化する。

所在地		事業者	取組概要
岩手県	宮古市	有限会社小が理商店	近年、当社製品の品質が認められ、リピーターが大幅に増えてきた中で、本事業を活用し、資材等の衛生面での強化を図ることで安心・安全な製品づくりを行い、既存の顧客だけでなく新規市場への売り込みを行い、売上げの回復及び販売拡大に繋げる。
		重茂漁業協同組合	人手不足による人材確保が困難な状況で、最新の加工機器を導入することにより省人化を進め、生産能力の拡大を行うとともに商品の衛生面や安全性をアピールし、販路回復を行う。
岩手県	宮古市	田老町漁業協同組合	現在、冷蔵対応塩蔵わかめ製造をしているが、常温商品が広がりを見せる市場に対応すべく、本事業を活用し、加塩加水加工した常温対応塩蔵わかめの開発・製造を行い、既存市場のみならず新規市場へ展開し、売上げ回復を行う。
		丸友しまか有限会社	本事業を活用して、現在各方面から引き合いの多い冷凍殻付きカキの生産に力を入れ、新たな商品として展開する。また、既存の各種加工品についても、これまでの市場以外への営業を行い、新規販売ルートの確立を目指す。
		柳沢商店	本事業の活用により、これまで廃棄していた海藻等の原料を有効利用し、佃煮として商品化した上で、既存及び新規市場に展開する。また、味付け茎わかめ、海藻の佃煮を通信販売でも展開し、販路回復を行う。
	釜石市	株式会社井戸商店	本事業を活用し、加工の技術的難しさから一般に流通していないイカのかまぼこ製品を新たなマーケットである高齢者市場に投入し、利益の増大を目指す。また、経営のさらなる健全化をめざし、経営コンサルタントの指導を通じて財務改善をしつつ、販路回復を行う。
		株式会社津田商店	風評被害、人手不足が大きな課題となっている。そこで、商談会・展示会を通じて顧客の信用回復に努め、売上の回復を目指すとともに、機械化を進めながら労働力不足を補填し、生産能力の向上を図ることで販路回復に繋げる。
岩手県	大船渡市	及川冷蔵株式会社	本事業を活用し、評判の良い「さんまもちだんご」（さんまのミンチをもち生地で包んだもの）を元にした新商品ラインナップを増やししながら、営業を進めることにより、販路拡大を図る。

所在地		事業者	取組概要
岩手県	大船渡市	株式会社國洋	生協向けの商品展開を想定しており、『簡便さ・個包装』といった消費者ニーズに応じるため、本事業で組合せ計量等の計量包装システムを導入し、積極的にアプローチしていくことで販路回復を図る。また、本機器整備により省人化が図られ、生産効率が向上することから、新たな事業へも展開することで売上増大を目指す。
		サンコー食品株式会社	本事業を利用し、品質管理の強化、個包装商品の開発、付加価値を高めた新規商材の活用、省力化による量産体制の強化を行うとともに、得意先と定期的に商談を行うことで販売拡大に繋げる。
		大洋産業株式会社	大船渡工場を新築し、生産能力も回復したが、人員不足により、平成26年度の売上は震災前の半分に落ち込んでいる。この状況を打破すべく、本事業を活用し省人化を進めるとともにコスト競争力を高め、広告宣伝や販売促進などを行い、販路回復を図る。
		森下水産株式会社	本事業を活用し、販売先のニーズが強い簡便商品の開発、高付加価値商品の開発を行い、既存商品である冷凍食品と併せて、商品アイテム数を増やすとともに、衛生管理体制の強化を図り、販売拡大を行う。
	高田陸前市	株式会社あんしん生活	展示会に参加する中で見えてきた課題を踏まえ、本事業を活用し、製品の鮮度・品質向上を図り生産性を向上させ、新商品開発を行うことで新規開拓・販路拡大に繋げる。
宮城県	気仙沼市	株式会社阿部長商店	量販店等への加工品の投入が軌道に乗りはじめているが、従業員の高齢化に加え新規従業員の確保が進まないことが課題となっている。このため、本事業を活用して省人化を図り、人員配置の見直しを行い、高付加価値商品を開発し、新規市場への投入を目指す。
		株式会社かわむら	本事業を活用し、震災前より製造依頼のあった個食対応商品を開発し、今までの量販店向け販売に加え、生協の共同購入、学校給食、外食産業、介護施設等のマーケット、更には海外展開をも視野に販路拡大を図る。
		株式会社中華高橋水産	ヨシキリザメにはアンチエイジングに有効とされる成分が含まれていることから、市場調査等を踏まえサメ肉の成分と特徴を活かした商品開発を行い、新たな販路の開拓を図る。

所在地		事業者	取組概要
宮 城 県	気 仙 沼 市	福寿水産株式会社	本事業を活用し、新たにサメ肉を使用した新商品の開発を行い、サメの特徴であるヘルシーさ、有効活用をPRし、国内及び海外市場向けに販売拡大を行う。
	石 巻 市	有限会社キマル木村商店	これまで生鮮出荷をメインとしていたが、本事業を活用し、簡便性・安全性・保存性という消費者ニーズに応えたレトルト商品、煮物商品、焼き物商品等の開発を行い販路拡大を図る。
		盛信冷凍庫株式会社	本事業を活用し、震災後休止していたサバ・イワシ等の干物加工生産事業を再開し、生協、スーパー、荷受向けに地域ブランド品である金華サバの製品化を行うことで販路回復を図る。
		ミツワフーズ株式会社	本事業を活用し、省人化、衛生管理の強化を行うとともに、品質管理、生産工程におけるロスを排除し、新鮮で安全安心な高級商品の開発を行い、販路拡大を図る。
		有限会社ヤマコ佐勇水産	漬け魚切身を製造していたが被災により売上が減少。失われた販路・売上げ回復のため、新たに地元原料を使った調理済・半調理済商品の開発を行い販売拡大を行う。
	塩 竈 市	株式会社塩釜水産食品	本事業を活用し、個食化に対応した商品や長期保存可能な商品を開発するとともに、省人化・量産体制を強化を図る。また、展示会、商談会への出展を更に強化することで販売拡大を行う。
		ぜんぎょれん食品株式会社	被災後、JFグループ・産地関係者と協力して事業構築を行い、売上げ回復に努めてきたが、本事業を活用して更なる省人化、製造の効率化を図り、顧客ニーズに沿った商品の生産強化、既存及び新規売り先への販路拡大を目指す。
	茨 城 県	北 茨 城 市	川崎水産有限会社

所在地		事業者	取組概要
茨城県	北茨城市	有限会社にん遍`ん	選別作業の精度向上が求められている中、作業員の目視により選別を行っているが、作業員の高齢化に加え新規従業員の確保も思うように進まず作業効率が低下している。このため、本事業を活用し、異物混入のない安心・安全な製品を提供することで販路回復を行う。
		まるさ商店	少量小分け商品等の消費者ニーズの変化に対応した製品への転換を図り、併せて商工会等の開催する各種イベント等に出展し自社製品の積極的なPRを行うことで、販路の拡大を図る。
		株式会社ヤマコイチ	被災による水揚げ減少で売上げが思うように回復しない中、つぶ貝の売れ行きが好調であることから、本事業を活用してつぶ貝製品の生産体制を強化し、販路の回復を図る。
	東茨城郡 大洗町	ダイカツ水産株式会社	被災により売上げが大きく減少したことから、本事業を活用しコンビニ・スーパー向け切り身フライ商品を開発・供給することで売上げの回復を図る。
		株式会社谷藤水産	本事業を活用し、レンジで温めるだけ、もしくは調理をしないでそのまま食べられる新製品開発し、既存の販売先へ販売していくとともに、原料の仕入先商社を通じて海外輸出にも取り組み、販売拡大を図る。
	が か う す ら み 市	株式会社出羽屋	本事業を活用し、既存商品を常温・長期保存可能な商品へと改良するとともに、新たな商品の開発も進めることで、これまで提案できなかった業種への商品案内を行い、販路拡大を図る。
	神 栖 市	株式会社鴨安商店	本事業を活用し、付加価値アップ、量産体制・衛生管理体制の強化を行い、新規量販店への販路開拓、業務用通販への供給強化等に繋げるとともに、外部コンサルタントの意見を踏まえ営業体制の強化、販売網拡大を図る。

※本事業は、復興水産加工業販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。